

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相澤 竜也 (TEL) 048-643-7241
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,755	6.4	1,586	94.0	1,979	70.5	2,311	204.6
2025年3月期	32,666	0.2	817	11.9	1,160	△7.8	758	58.8

(注) 包括利益 2026年3月期 4,233百万円 (645.6%) 2025年3月期 567百万円 (△78.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	287.91	—	7.1	4.2	4.6
2025年3月期	91.93	—	2.4	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,961	33,937	69.3	4,262.58
2025年3月期	45,093	31,308	69.4	3,793.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,937百万円 2025年3月期 31,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,373	△1,862	△1,057	14,013
2025年3月期	2,441	△1,458	1,323	13,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	602	79.4	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	167.60	167.60	1,357	58.2	4.2
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	87.60	167.60		79.2	

2027年3月期より、株主還元の充実を図ることを目的として中間配当を実施することといたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	10.9	1,100	8.0	1,300	12.7	1,000	△44.8	124.54
通期	37,000	6.5	2,000	26.0	2,300	16.2	1,700	△26.5	211.72

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 — 社(社名) — 、除外 1社(社名) RHYTHM U. S. A., INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,385,093株	2025年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2026年3月期	423,445株	2025年3月期	131,166株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,029,305株	2025年3月期	8,254,513株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。
 また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,492	9.6	△217	—	928	△16.7	1,617	49.2
2025年3月期	15,958	5.8	△633	—	1,114	10.8	1,084	85.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	201.50		—					
2025年3月期	131.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2026年3月期	36,623	24,464	66.8	3,072.80		
2025年3月期	34,186	23,350	68.3	2,829.03		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,464百万円 2025年3月期 23,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりによる原材料の調達難や価格の高騰、サプライチェーンの混乱などの不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「(1) 当期の経営成績の概況」及びP.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当期の経営成績

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）における国内経済状況は、個人消費や設備投資が下支えとなり、内需主導で緩やかな回復基調が続いている一方で、世界経済においては、米国の関税政策や中国の不動産不況の長期化、ウクライナや中東情勢の混乱等の地政学リスクによるエネルギー価格の更なる上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、精密部品事業においては海外一部地域での不振はあるもののモビリティ関連部品販売全体は堅調であり、好調な工作機械用部品及び光学機器関連部品に加え、光ケーブル関連新規部品やAIデータサーバー向け部品の需要増により増収となり、生活用品事業においては、ハンディファンや加湿器等の快適品の販売が好調に推移し増収となりました。これらから全体でも増収となりました。

利益面におきましては、精密部品事業における売上増加等による増益に加え、生活用品事業における増収、生産効率化進展による大幅な利益改善により、当年度より導入した株主優待費用の発生により販売費及び一般管理費率は悪化したものの、営業利益は大幅な増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は347億55百万円（前期比6.4%増）、営業利益は15億86百万円（前期比94.0%増）となりました。経常利益は、受取配当金等の増加により19億79百万円（前期比70.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したものの固定資産売却益や子会社清算益等の計上により23億11百万円（前期比204.6%増）となりました。

（単位：百万円）

		2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	24,813	26,679	1,865	7.5%
	生活用品事業	7,447	7,581	134	1.8%
	その他	405	494	88	21.8%
	計	32,666	34,755	2,088	6.4%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	2,071	2,536	464	22.4%
	生活用品事業	△764	△78	685	—
	その他	60	79	19	31.2%
	調整額	△550	△951	△400	—
	計	817	1,586	768	94.0%
経常利益	1,160	1,979	818	70.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	758	2,311	1,552	204.6%	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、工作機械用部品及び光学機器関連部品の受注増加に加えて、AIデータサーバー向け部品で旺盛な需要が継続しました。モビリティにおいても、欧州自動車メーカー低迷継続の影響を受けたものの、国内及び北米向けHEV用部品の受注は堅調に推移しました。これらの結果、国内全体では増収増益となりました。

海外では、中国、東南アジア地域においてモビリティ関連部品の販売不振が継続しておりますが、ベトナムでの光ケーブル関連新規部品、北米向けOEM製品の受注が好調に推移し全体では増収となりました。利益面では、売上増加に加え、在庫管理の強化など生産性・効率性向上に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、夏季はハンディファンの販売が大きく伸び、冬季には新発売した加湿器が好評を博した結果、増収となりました。クロックは市場の縮小の影響から販売数が伸びず、減収となりました。利益面においては、円安の影響から営業損失となりましたが、売上増加や原価率の改善から、前年比では大幅に改善しました。

海外では、中国における快適品・クロックの販売は好調に推移しましたが、中国を除くアジア地域や前期拠点を閉鎖した北米、欧州での販売が伸びず、売上は減収となりました。利益面では、中国生産拠点の快適品生産数増加による生産効率化が進み、増益となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では増収となりました。また、利益においては、黒字化には至りませんでした。前年から大きく改善いたしました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において前年度第3四半期に稼働した倉庫が通期で業績に貢献、また物販事業を営む子会社において当社製品販売が伸長したこともあり、全体では増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は489億61百万円となり、前連結会計年度末450億93百万円に比べ38億68百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億68百万円増加しました。固定資産は、生産設備投資やシステム関連投資、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億99百万円増加しました。

(負債)

負債合計は150億24百万円となり、前連結会計年度末137億84百万円に比べ12億39百万円増加しました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や株主優待引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加しました。固定負債は長期借入金や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、339億37百万円となり、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、26億28百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、当連結会計年度末には140億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、33億73百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ9億31百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等により、18億62百万円の

資金の減少（前連結会計年度に比べ4億3百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、10億57百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ23億81百万円の資金の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	70.5	72.7	71.5	69.4	69.3
時価ベースの自己資本比率	32.2	38.9	71.0	68.0	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	4.1	2.5	3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	57.2	73.4	41.9	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①中期経営計画

a. 数値計画

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3年間を対象とする「中期経営計画2027」を策定し、次の項目を経営目標に設定しております。

売上・利益計画	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	2028年3月期 (計画)
売上高	326億円	347億円	370億円	400億円
営業利益	8億円	15億円	20億円	25億円
経常利益	11億円	19億円	23億円	28億円
親会社株主に帰属する当期純利益	7億円	23億円	17億円	21億円

財務指標	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (計画)	2028年3月期 (計画)
営業利益率	2.5%	4.2%	5.4%	6.3%
ROE	2.4%	7.1%	5.0%	6.0%
モビリティ売上高※1	117億円	120億円	125億円	140億円
快適品売上高	27億円	32億円	43億円	50億円
海外売上高比率	43%	44%	41%	41%
(精密部品)	50%	52%	47%	46%
(生活用品)	24%	19%	26%	27%

※1 モビリティ売上高は中期経営計画2027(2026年3月期)より集計方法を変更。

非財務指標	2026年3月期 (実績)	2028年3月期 (計画)	2051年3月期 (計画)
CO2排出量削減※1	※2	30%減	実質ゼロ
女性管理職比率	24.0%	30%	—
(国内G)	9.7%	10%	—
(海外G)	33.6%	40%	—

※1 削減割合は2019年3月期比、削減対象はスコープ1+2、原単位は売上高百万円当たりのCO2排出量。

※2 算定次第、当社WEBサイト内のサステナビリティページにて公開予定

(<https://www.rhythm.co.jp/sustainability/>)

b. 経営戦略等

中期経営計画2027では「事業モデル確立による新たな成長の実現」フェーズとして、これまでの事業変革への取り組みを完遂するとともに、外部環境変化に負けない体質作りを進め、更なる企業価値向上に取り組んでおります。高収益体質への転換を図り、資本効率の改善を進めるため、4つの戦略・基本方針を定めております。

(a) 事業戦略「事業モデルの競争力強化」

前中期経営計画においては、精密部品事業を成長ドライバーと位置づけ、車載関連ビジネスを中心とした拡大を目指してまいりました。また、生活用品事業においては、大きな構造改革に取り組み、「快適品」分野の本格拡大に向けた取組を推進してまいりました。中期経営計画2027においては、これらの事業モデルを確立し新たな成長を実現するフェーズと位置づけ、競争力強化に向けた取組を推進しております。

イ. 精密部品事業

BEV化は依然として停滞基調にあるものの、HEVの需要は旺盛であり、自動車の電動化、自動化あるいは多機能化は着実に進展しております。電装部品、センサーカメラ部品を得意とする当社には、引き続き追い風となっております。今後もモビリティ分野を最重要分野とし、電装品、ADAS部品に注力してまいります。また「オリジナル部品の開発と汎用化」、金属プレスと樹脂成形技術を併せ持つ強みを活かした「ユニット部品の拡大」、グローバルネットワークを活用した「戦略顧客の深耕」を取組方針として掲げており、こうした方針のもと、ソレノイドコイル等既存部品の販売強化、新規部品への取組推進、生産性向上に取り組んでまいります。

ロ. 生活用品事業

クロック市場の縮小に伴いクロック依存からの脱却と新たな事業モデルの構築を進めております。中国工場の生産性向上や快適品でのヒット商品（ハンディファン、加湿器）創出等により収益性の改善も進んでおります。引き続きこうした構造改革の成果を確かなものとし、早期収益化と快適品の次なるヒット商品創出に向けて取り組んでまいります。これらを推進するため、大手EC・家電量販店や中国をはじめとするアジア圏での「快適品の販路拡大」、空調分野のラインアップ拡充と新分野への研究開発推進による「快適品の次なるヒット」創出、更なる原価低減に向けた「生産体制の強化」を行い、快適品を製品ポートフォリオの中核に成長させ、売上拡大と収益化を達成してまいります。

(b) 財務戦略「成長投資と資本効率の向上」

引き続き、業績拡大による安定した収益基盤の構築、資本コスト経営の強化を進め、成長ドライバーである精密部品事業への積極投資や、新製品開発など生活用品事業における新たな柱（快適品）の拡大投資、システム・IT投資等、持続的成長に向けた投資を実行してまいります。M&A投資も引き続き重要な成長戦略の一つとして推進してまいります。

株主還元についても重要経営課題と認識しております。2025年6月23日に発表いたしました「配当性向（連結）35%以上、DOE（連結純資産配当率）4%以上」の配当方針に基づき、2026年3月期は一株当たり167円60銭（配当性向58.2%）と、増配いたします。また、合わせて発表いたしました株主優待制度の導入など、今後も株主還元の拡充に努めてまいります。

資本コスト経営についてはその実践、高度化を進めており、2024年3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示し、2025年3月にはそのアップデートを行いました。引き続き、業績改善による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、PBRの向上に努めてまいります。

(c) 経営基盤戦略「経営の推進力向上」

経営基盤戦略をなす人財、IT/DX、ガバナンスの各分野における活動は、経営の推進力を高めるものとして取り組みを強化しております。人財面では、経営戦略を推進する原動力となる人材の確保・育成・適正配置を進めるとともに、未来のリズムを担う経営幹部候補の育成にも取り組んでまいります。IT/DXにおいては、ビジネス変革として圧倒的なビジネススピードの獲得に挑戦し、デジタルネイティブ企業への進化を目指し、管理業務の生成AI導入など徹底的な効率化を目指してまいります。ガバナンス面においては、適切なリスクヘッジと果敢なリスクテイクにより成長の実現を図ってまいります。

(d) サステナビリティ戦略「経営・事業活動との同期化」

サステナビリティへの取組みは企業活動に不可欠であり、企業存続にも大きな影響ある生き残り戦略の一つとして、その重要性を認識して推進しております。気候変動への対応をはじめとした「環境」と、人権や人的資本等に関する「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン（DEI）」を重要なテーマと捉えております。これらの活動を経

営・事業活動と同期化させることにより、取組の深化・実効性向上を図ってまいります。環境においては、CO2排出量削減、環境コスト低減を、DEIにおいては、人権尊重を基盤に女性、障がい者等多様な人財の活躍を実現してまいります。

②今後の見通し

2027年3月期の当社を取り巻く事業環境は、精密部品事業においては、車載関連や工作機械関連、AIデータサーバー関連部品の需要は旺盛であり、引き続き堅調な受注を見込んでおります。また、生活用品事業においては、ハンディファン・加湿器を中心とした快適品の生産数量の増大や中国拠点における生産性向上への取組、不採算拠点の閉鎖などの構造改革の効果が顕在化しており、更なる販売拡大、採算化を目指しております。

【2027年3月期の業績予想】

このような環境の中、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、2025年3月24日公表の中期経営計画2027の通り、売上高は370億円（当期比6.5%増）、営業利益は20億円（当期比26.0%増）、経常利益は23億円（当期比16.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（当期比26.5%減）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては減益となりますが、前年度に計上した不動産売却益等の反動であります。

なお、昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりによる原材料の調達難や価格の高騰、サプライチェーンの混乱などの不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することは困難であることから、本業績見通しには織り込んでおりません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,219	14,013
受取手形及び売掛金	4,930	4,891
電子記録債権	1,678	1,773
有価証券	300	300
棚卸資産	7,438	7,818
前払費用	195	172
その他	602	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,363	29,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,784	14,321
減価償却累計額	△8,459	△9,082
建物及び構築物(純額)	5,324	5,239
機械装置及び運搬具	11,344	12,184
減価償却累計額	△8,745	△9,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,598	2,676
工具、器具及び備品	4,777	4,639
減価償却累計額	△4,576	△4,395
工具、器具及び備品(純額)	201	244
土地	2,315	2,351
リース資産	461	680
減価償却累計額	△240	△397
リース資産(純額)	220	283
建設仮勘定	371	174
有形固定資産合計	11,031	10,969
無形固定資産		
ソフトウェア	122	117
リース資産	-	254
その他	369	285
無形固定資産合計	491	656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,512	5,926
長期貸付金	62	64
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	55	57
退職給付に係る資産	379	716
その他	1,259	1,293
貸倒引当金	△62	△57
投資その他の資産合計	5,206	8,002
固定資産合計	16,729	19,629
資産合計	45,093	48,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996	2,737
1年内返済予定の長期借入金	1,272	1,472
未払金	651	455
未払費用	312	327
未払法人税等	160	194
契約負債	91	86
賞与引当金	351	407
役員賞与引当金	33	53
株主優待引当金	-	369
その他の引当金	17	12
その他	463	664
流動負債合計	6,351	6,781
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2,374	2,746
繰延税金負債	391	620
退職給付に係る負債	277	305
その他	389	570
固定負債合計	7,432	8,243
負債合計	13,784	15,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,540	7,684
利益剰余金	5,020	6,729
自己株式	△287	△1,434
株主資本合計	24,645	25,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	2,708
為替換算調整勘定	4,800	5,445
退職給付に係る調整累計額	254	430
その他の包括利益累計額合計	6,662	8,584
純資産合計	31,308	33,937
負債純資産合計	45,093	48,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	32,666	34,755
売上原価	26,072	26,763
売上総利益	6,594	7,991
販売費及び一般管理費	5,776	6,404
営業利益	817	1,586
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	135	176
受取賃貸料	326	298
為替差益	54	13
その他	93	150
営業外収益合計	658	702
営業外費用		
支払利息	58	83
賃貸費用	155	173
その他	101	52
営業外費用合計	315	310
経常利益	1,160	1,979
特別利益		
固定資産売却益	181	589
投資有価証券売却益	62	-
子会社清算益	-	191
リース解約益	97	-
特別利益合計	342	780
特別損失		
事業整理損	66	-
固定資産処分損	0	16
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	216	247
子会社清算損	-	4
特別損失合計	283	274
税金等調整前当期純利益	1,219	2,485
法人税、住民税及び事業税	350	450
法人税等調整額	109	△277
法人税等合計	460	173
当期純利益	758	2,311
親会社株主に帰属する当期純利益	758	2,311

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	758	2,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	1,101
為替換算調整勘定	△233	645
退職給付に係る調整額	△75	175
その他の包括利益合計	△191	1,922
包括利益	567	4,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	567	4,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,540	4,662	△283	24,292
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			758		758
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	358	△4	353
当期末残高	12,372	7,540	5,020	△287	24,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,489	5,034	329	6,853	-	31,145
当期変動額						
剰余金の配当						△400
親会社株主に帰属する当期純利益						758
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△233	△75	△191	-	△191
当期変動額合計	117	△233	△75	△191	-	162
当期末残高	1,607	4,800	254	6,662	-	31,308

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,540	5,020	△287	24,645
当期変動額					
剰余金の配当			△602		△602
親会社株主に帰属する当期純利益			2,311		2,311
自己株式の処分		144		426	570
自己株式の取得				△1,572	△1,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	144	1,709	△1,146	706
当期末残高	12,372	7,684	6,729	△1,434	25,352

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,607	4,800	254	6,662	-	31,308
当期変動額						
剰余金の配当						△602
親会社株主に帰属する当期純利益						2,311
自己株式の処分						570
自己株式の取得						△1,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,101	645	175	1,922	-	1,922
当期変動額合計	1,101	645	175	1,922	-	2,628
当期末残高	2,708	5,445	430	8,584	-	33,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	2,485
減価償却費	1,339	1,448
事業整理損	66	-
リース解約益	△97	-
減損損失	216	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△96	185
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	20
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	369
受取利息及び受取配当金	△183	△240
支払利息	58	83
為替差損益 (△は益)	15	△46
固定資産処分損益 (△は益)	0	16
固定資産売却損益 (△は益)	△181	△586
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	764	78
棚卸資産の増減額 (△は増加)	521	△190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△415	△378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△159	43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2	39
小計	2,814	3,595
事業整理に係る支出	△63	-
利息及び配当金の受取額	183	240
利息の支払額	△58	△83
法人税等の支払額	△435	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	-
有形固定資産の取得による支出	△1,242	△1,335
有形固定資産の売却による収入	269	589
無形固定資産の取得による支出	△276	△221
投資有価証券の取得による支出	△4	△901
投資有価証券の売却等による収入	93	-
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△1,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,069
長期借入金の返済による支出	△1,414	△1,497
社債の発行による収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	△4	△1,572
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の処分による収入	-	569
配当金の支払額	△400	△602
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△356	△405
セール・アンド・リースバックによる収入	-	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,176	793
現金及び現金同等物の期首残高	11,043	13,219
現金及び現金同等物の期末残高	13,219	14,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社であるリズムプリテック株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・リズム翔栄株式会社・RHYTHM HONG KONG CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.・RHYTHM VIETNAM(HANOI) CO.,LTD.・RHYTHM VIETNAM(SAIGON) CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRY ASIA PTE LTD.・PT.RHYTHM MANUFACTURING INDONESIAの11社は全て連結の範囲に含まれております。

当社の子会社でありました、RHYTHM U.S.A.,INCは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。また、RHYTHM NORTH AMERICA, INC.を新設しております。

子会社である、RHYTHM SHOEI GERMANY GmbH、RHYTHM NORTH AMERICA, INC.の2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「精密部品事業」、「生活用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は、自動車、産業機器、光学機器、事務・通信機、太陽光発電、家電に使用される精密部品、高難度精密金型及び電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

「生活用品事業」は、ハンディファン、加湿器、防災行政ラジオ及び掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメントなどの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,813	7,447	32,261	405	32,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	15	72	632	704
計	24,870	7,463	32,333	1,037	33,371
セグメント利益又は 損失(△)	2,071	△764	1,307	60	1,368
セグメント資産	30,730	6,085	36,815	1,734	38,549
その他の項目					
減価償却費	1,152	78	1,230	75	1,306
事業整理損	—	66	—	—	66
減損損失	—	216	216	—	216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	966	199	1,166	1	1,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,679	7,581	34,261	494	34,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	165	378	603	982
計	26,891	7,747	34,639	1,098	35,737
セグメント利益又は 損失(△)	2,536	△78	2,458	79	2,538
セグメント資産	32,190	4,825	37,015	1,628	38,644
その他の項目					
減価償却費	1,135	150	1,285	88	1,373
子会社清算益	—	191	191	—	191
投資有価証券評価損	3	—	3	—	3
子会社清算損	4	—	4	—	4
減損損失	197	50	247	—	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,131	202	1,333	1	1,334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,333	34,639
「その他」の区分の売上高	1,037	1,098
セグメント間取引消去	△704	△982
連結財務諸表の売上高	32,666	34,755

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,307	2,458
「その他」の区分の利益	60	79
セグメント間取引消去	27	25
全社費用(注)	△578	△977
連結財務諸表の営業利益	817	1,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,815	37,015
「その他」の区分の資産	1,734	1,628
全社資産(注)	7,085	10,807
その他の調整額	△541	△490
連結財務諸表の資産合計	45,093	48,961

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,230	1,285	75	88	33	74	1,339	1,448
子会社清算益	—	191	—	—	—	—	—	191
事業整理損	66	—	—	—	—	—	66	—
投資有価証券評価損	—	3	—	—	—	—	—	3
子会社清算損	—	4	—	—	—	—	—	4
減損損失	216	247	—	—	—	—	216	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,166	1,333	1	1	351	222	1,518	1,557

(注) 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の減損損失額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,793円16銭	4,262円58銭
1株当たり当期純利益	91円93銭	287円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	758	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	758	2,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,254	8,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。